

別紙 1

中期計画（平成20年度～平成24年度）の予算

（単位：百万円）

区 分	金 額
（収入科目）	
運営費交付金	12,100
事業収入	7,042
うち、介護給付費・訓練等給付費等収入	6,454
うち、地域生活支援事業費収入	0
うち、サービス利用計画作成費等収入	0
うち、診療収入	440
うち、実習生等受入負担金等収入	148
受託収入	0
施設整備費補助金	1,283
計	20,425
（支出科目）	
役員及び管理部門職員に係る人件費	1,376
うち、基本給等	1,246
うち、退職手当	130
一般管理費	510
業務経費	17,256
施設運営業務経費	15,484
うち、人件費（基本給等・退職手当）	12,654
うち、物件費	2,830
知的障害者自立支援等調査・研究費	322
うち、人件費（基本給等・退職手当）	227
うち、物件費	95
知的障害者自立支援等情報提供費	120
うち、人件費（基本給等・退職手当）	50
うち、物件費	70
知的障害者支援関係職員等養成研修費	301
うち、人件費（基本給等・退職手当）	141
うち、物件費	160
知的障害者支援関係施設援助・助言経費	101
うち、人件費（基本給等・退職手当）	101
うち、物件費	0
附帯業務経費	928
うち、障害福祉サービス業務経費	45
うち、人件費（基本給等・退職手当）	30
うち、物件費	15
うち、地域生活支援業務経費	10
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0
うち、物件費	10
うち、診療業務経費	868
うち、人件費（基本給等・退職手当）	651
うち、物件費	217
うち、実習生等受入業務経費	5
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0
うち、物件費	5
受託経費	0
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0
うち、物件費	0
施設整備費	1,283
計	20,425

〔人件費の見積もり〕

期間中総額11,581百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。

〔運営費交付金の算定ルール〕

別紙 1 - 2 参照。

中期目標期間中（平成 20 年度～平成 24 年度）については、次の算定ルールを用いる。

$$\text{運営費交付金額} = \left[\text{人件費} + \text{一般管理費 (A)} + \text{業務物件費 (B)} \right] \times \quad \times \quad + \text{特殊要因} \\ \left(\text{定年退職者に係る退職手当に相当する経費} \right) (X) - \text{事業収入 (Y)}$$

$$\text{人件費} = \text{前年度人件費 (定年退職者に係る退職手当に相当する経費を除く)} \times s$$

$$\text{一般管理費 (A)} = (\text{人件費以外の前年度一般管理費}) \times$$

$$\text{業務物件費 (B)} = (\text{人件費以外の前年度業務経費}) \times$$

$$\text{特殊要因 (X)} = \text{定年退職者に係る退職手当に相当する経費}$$

$$\text{事業収入 (Y)} = (\text{運営費交付金を財源として実施する事務・事業から生じるであろう事業収入の見積額}) \times y$$

：効率化係数

：政策係数

：消費者物価指数

s：人件費調整係数

y：事業収入調整係数

(注 1) 上記により算出した人件費については、「役員及び管理部門職員に係る人件費」と「各業務経費」の区分が明確になるよう、各事業年度毎に定める。

(注 2) 上記により算出した業務物件費 (B) については、「各業務経費」の区分が明確になるよう、各事業年度毎に定める。

(注 3) 、s 及び y については、各年度の運営費交付金算定時に具体的な数値を定める。

(注 4) 及び については、運営費交付金額 (定年退職者に係る退職手当に相当する経費を除く) について、中期目標期間の最終年度 (平成 24 年度) の額が、前中期目標期間最終年度 (平成 19 年度) に比べ 23% 以上節減となるよう、各事業年度毎に具体的な数値を定める。

(注 5) 中期計画期間全般にわたる予算の見積に際しては、 、 及び y については、伸び率を 0 と推定し、特殊要因 (X) については定年退職者に係る退職手当に相当する経費を、事業収入 (Y) については各事業年度に想定される全額を勘案し、 については 0.9817、s については 0.9606 と推計し、それぞれ算定した。算定された一般管理費 (A) と業務物件費 (B) については、双方の合計額の範囲内において配分の調整を加えた。

別紙 2

収支計画（平成20年度～平成24年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
費用の部	19,142
經常費用	19,142
役員及び管理部門職員に係る人件費	1,376
うち、基本給等	1,246
うち、退職手当	130
一般管理費	510
業務経費	17,256
施設運営業務経費	15,484
うち、人件費（基本給等・退職手当）	12,654
うち、物件費	2,830
知的障害者自立支援等調査・研究費	322
うち、人件費（基本給等・退職手当）	227
うち、物件費	95
知的障害者自立支援等情報提供費	120
うち、人件費（基本給等・退職手当）	50
うち、物件費	70
知的障害者支援関係職員等養成研修費	301
うち、人件費（基本給等・退職手当）	141
うち、物件費	160
知的障害者支援関係施設援助・助言経費	101
うち、人件費（基本給等・退職手当）	101
うち、物件費	0
附帯業務経費	928
うち、障害福祉サービス業務経費	45
うち、人件費（基本給等・退職手当）	30
うち、物件費	15
うち、地域生活支援業務経費	10
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0
うち、物件費	10
うち、診療業務経費	868
うち、人件費（基本給等・退職手当）	651
うち、物件費	217
うち、実習生等受入業務経費	5
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0
うち、物件費	5
受託経費	0
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0
うち、物件費	0
施設整備費	0
減価償却費	0
その他費用	0
収益の部	19,142
運営費交付金収益	12,100
事業収入	7,042
施設整備費補助金	0
資産見返運営費交付金戻入	0
資産見返補助金等戻入	0
繰越欠損金	0
その他収入	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

（注）当法人における退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とすることを想定している。

別紙 3

資金計画（平成20年度～平成24年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	20,425
業務活動による支出	19,142
投資活動による支出	1,283
財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	20,425
業務活動による収入	19,142
運営費交付金による収入	12,100
事業収入	7,042
介護給付費・訓練等給付費等収入	6,454
地域生活支援事業費収入	0
診療収入	440
実習生等受入負担金等収入	148
受託収入	0
投資活動による収入	1,283
施設整備費による収入	1,283
前期中期目標期間よりの繰越金	0